

350	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課	○屋久島全体の温室効果ガスの排出削減を図るため、「屋久島低炭素社会地域づくり構想」に基づいた分野別の取組を推進します。 ○かごしま低炭素社会モデル創造事業に係る取組について、県ホームページに公表するなど積極的な情報発信に努めます。	○構相プレネットなど、屋久島町全世帯への配布を行い取組を周知。屋久島低炭素社会地域づくり協議会においては、分野別取組の情報交換や構想に基づく取組の検討。 ○県ホームページや各種イベント等を通じて、屋久島における取組を積極的に情報発信。
351	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
352	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課	2 地球温暖化防止に貢献する森林づくりの推進 ○機能低下した保安林において、治山事業等による保全対策を実施するとともに、保安林の適切な管理と指定の拡充を図ります。 ○シカ等の野生鳥獣や松くい虫等による森林・林業被害を防護策の設置等により防止します。	2 地球温暖化防止に貢献する森林づくりの推進 ○治山事業により79haの造成・維持管理を実施。 ○松くい虫被害を防止するために薬剤の空中散布1,175ha、地上散布157ha、伐倒駆除等10,945m ² を実施。 ○木質バイオマス利用施設の整備（1施設）を推進。 ○事業者、県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、「かごしまエコアクション制度」によるカーボン・オフセットの取組を推進。 ○森林吸収源対策推進プランは平成19年度で終了。平成19年度末までに道路開設7,728m（累計）、森林整備・保全1,180ha（累計）を実施。
353	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
354	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
355	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
356	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
357	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課	3 地球環境を守るかごしま県民運動の推進 (1) 県民運動推進体制等 ○県民運動については、「地球環境を守るかごしま県民運動推進会議」により推進します。 ○「県地球温暖化防止活動推進センター」を中心に地球温暖化に関する普及啓発や情報提供などに取り組みます。 ○地域や企業・団体等において、普及・啓発や指導・助言を行う「地球環境を守るかごしま県民運動推進員」や「地球温暖化防止活動インストラクター」による県民運動の展開を推進します。	3 地球環境を守るかごしま県民運動の推進 (1) 県民運動推進体制等 ○県民運動推進大会を開催するとともに、県民運動推進員の研修会を県内6箇所で開催。 ○平成16年6月に指定した、本県の地球温暖化対策の普及啓発の拠点となる「県地球温暖化防止活動推進センター」を中心に、情報提供などを実施。 ○地球温暖化対策に関して知識を有し、普及啓発等の活動・指導経験のある9名を平成22年4月地球温暖化防止活動インストラクターとして委嘱（H22.4～H24.3）。 (2) 県民運動の展開 ○電気、水、燃料使用量の削減、廃棄物の減量化やリサイクル等毎年度重点行動項目を決めて、運動を推進。 ○地球環境を守るかごしま県民運動推進大会を鹿児島市で開催（平成23年6月）し、地球温暖化防止に関する講演や環境保全活動団体等の表彰を行った。 ○「地球環境を守るかごしま県民運動」においてエコライフデーを定め、月別にテーマを決めて実践活動を促進。 ○エコスタイル（クールビズ・ウォームビズ）等に取り組みする事業所（CO ₂ ダイエット宣言事業所）の募集・登録を行い、宣言事業所に対して地球温暖化防止に係る情報提供等を実施。 (3) 環境学習ネットワークの構築推進 ○「生命と環境の学習館」において、指導者養成講座など様々な講座や学習会を開催した。平成23年度は35,704人が入館。 ○小中学校、高校へ環境学習アドバイザーを派遣。 ○平成23年度は、60クラブ（会員1,928人）が登録。 ○子どもエコクラブサポーター研修会及び子どもエコクラブ交流会を平成23年8月26日に開催。 ○人材バンクに69人登録し、県ホームページで公開。（H24.3末時点）
358	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
359	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
360	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
361	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
362	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
363	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
364	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
365	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
366	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
367	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
368	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課		
369	地球温暖化 対策課	地球温暖化 対策課	(4) かごしま環境パートナーズ制度の推進 ○「かごしま環境パートナーズ制度」に基づく協定の締結をさらに推進します。	(4) かごしま環境パートナーズ制度の推進 ○県内各地の環境保全活動を積極的に実践している小中学生6名を、こども環境大臣に任命。 ○こども環境大臣サミットを平成23年8月4～5日に開催。かごしまこども環境宣言2011を作成 ○県内で開催された様々な環境イベントへの参加。 (4) かごしま環境パートナーズ制度の推進 ○「かごしま環境パートナーズ制度」に基づく協定の締結を推進。

370	地球温暖化 対策課	○協定を締結した企業との協働による環境保全対策を推進します。	○協定を締結した企業との協働による環境保全対策を推進。
371	地球温暖化 対策課	○県ホームページを活用した取組の普及啓発に努めます。	○県ホームページや県政広報番組を活用し、取組の普及啓発を実施。
372	地球温暖化 対策課	4 新エネルギー導入の推進 ○新エネルギーに関する情報について県ホームページに掲載するなど県民に対する普及啓発に努めます。	4 新エネルギー導入の推進 ○県ホームページや新エネルギーフェア等を活用した普及啓発を実施。
373	地球温暖化 対策課	○事業者に対する普及啓発に努め、太陽光やバイオマスなど新エネルギーの導入を促進します。	○新エネルギー導入セミナー及び新エネルギー導入セミナー現地研修会などを通じた、普及啓発活動の実施。
374	地球温暖化 対策課	○県や市町村による公共施設への新エネルギーの導入を推進します。	○市町村施設に対する導入助成の実施。
375	地球温暖化 対策課	○県内の新エネルギー関連企業の育成や県外企業の誘致を積極的に行い、雇用を創出し、地域振興を促進します。	○メガソーラー設置事業者に対する候補地に関する情報提供。
376	地球温暖化 対策課	○県民が新エネルギーについて関心や理解を深めるとともに、その導入を促進するため、体験しながら楽しく学ぶ新エネルギーに関するイベントを開催します。	○県内企業の環境・新エネルギー分野への参入支援や環境・新エネルギー関連企業の立地に向け誘致活動を展開。
377	地球温暖化 対策課	○市町村や事業者等による新エネルギーの導入を促進するため、関係事業者、市町村担当職員等を対象として、新エネルギーの研修会等を開催します。	○新エネルギーフェア及び親子新エネルギーワークショップなどを通じた普及啓発を実施。
378	地球温暖化 対策課	○環境に配慮した学校施設（エコスクール）の整備やエネルギーに関する読本の作成、配布などを通じて、新エネルギーに関する教育を推進します。	○新エネルギー導入セミナー及び新エネルギー導入セミナー現地研修会などを通じた普及啓発を実施。
379	地球温暖化 対策課	○県民が市町村においてエネルギーに関する情報の提供に努めます。	○親子新エネルギーワークショップなどを通じた普及啓発を実施。
380	地球温暖化 対策課	○太陽光による発電など地域特性を生かした新エネルギーの導入を促進します。	○新エネルギー導入セミナー及び新エネルギー導入セミナー現地研修会などを通じた情報提供。
381	かごしま材 振興課	○「県木質バイオマスエネルギー利用指針（平成22年2月）」等に基づくバイオマス発電やバイオマス熱利用等のエネルギー利用施設の利用を促進します。	○住宅用太陽光発電設備導入に対する助成等の導入促進策を実施。
382	地球温暖化 対策課	○自主的な環境学習や環境保全活動を促進するため、環境学習指導者人材バンクの利用を促進します。	○水利用型ヒートポンプを活用し、ハウスミカンでの重油使用量を大幅に削減。さらに、水の再循環システムを設置してランニングコスト削減を実証。 ○空気熱源ヒートポンプを利用したハイブリッド暖房コストの低減効果を検討。 ○ピーマンのヒートポンプを活用したハイブリッド加温法について、重油使用量の削減効果やハウス内環境及びヒートポンプの稼働特性等を検討。 ○木質バイオマス利用施設の整備（1施設）を推進。
383	住宅政策室	5 環境共生住宅の普及促進 ○環境共生住宅に関する情報の一元的・体系的な提供に努めます。	○人材バンクに69人登録し、県ホームページで公開。（H24.3末時点）
384	地球温暖化 対策課	○一般住宅の高断熱化やLEDを使用した省エネルギー機器、太陽光発電システム、高効率給湯器の導入を促進します。	5 環境共生住宅の普及促進 ○かごしま環境共生住宅について、ホームページによる情報提供。 ○第13回かごしま環境フェア・第3回新エネルギーフェアを開催し、省エネルギー製品や環境保全関連機器等の展示などを通じ、普及啓発を実施。
385	地球温暖化 対策課	○太陽光発電システムについては、国の助成制度や買取制度等を有効に活用しながら住宅への導入を促進します。	○住宅用太陽光発電設備導入に対する助成等の導入促進策を実施。
386	住宅政策室	○県境に配慮した資材の利用や屋上緑化等を促進します。	○かごしま環境共生住宅について、ホームページによる情報提供。
387	地球温暖化 対策課	6 ごみ減量化・リサイクルの推進 (1) 普及啓発活動の展開 ○県民自ら大量消費・大量廃棄型のライフスタイルを見直し、廃棄物の減量化など環境に対する負荷の軽減に努めるとともに、リサイクル製品を積極的に利用するよう普及啓発に努めます。	6 ごみ減量化・リサイクルの推進 (1) 普及啓発活動の展開 ○「ごみ減量等推進研修会」の開催、「県ごみ減量化・リサイクル推進協議会」において、ごみ減量化やリサイクル等の取組を推進するとともに、県ホームページで普及啓発。
388	地球温暖化 対策課	○産業廃棄物の適正処理について、県民の理解を深めるための啓発に努めるとともに、産業廃棄物に関する情報を積極的に提供します。	○産業廃棄物処理に係る先進地視察の実施。
389	地球温暖化 対策課	(2) 循環システムの構築 ○容器包装リサイクル法に基づき、各市町村が策定した市町村分別収集計画により、ペットボトルやアルミ缶などのリサイクルを促進します。	(2) 循環システムの構築 ○県内の全市町村が、容器包装リサイクル法に基づき策定した第6期分別収集計画により分別を行い、リサイクルを促進。

390	○家電リサイクル法に基づき、テレビ、エアコンなど対象家電品電目が適正なルートで回収され、リサイクルが促進されるよう県民や事業者に対する普及啓発を図ります。 ○自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の適正処理やリサイクルを促進します。 ○再資源化・熱回収焼却施設などの広域的整備を促進します。 ○ごみを破砕選別し資源化するとともに、リサイクルを推進するための拠点であるリサイクルセンター等の広域的な整備を促進します。 ○多量の産業廃棄物を排出する事業者に対して、産業廃棄物の減量化やリサイクルを含む処理計画の作成を義務づけるほか、事業者間における産業廃棄物のリサイクルに関する情報交換制度の周知・活用を図ることにより、事業活動における産業廃棄物の減量化やリサイクルを促進します。 ○建設廃棄物等のリサイクルを促進するため、推進体制を整備し、建設工事発注者や受注者にそれぞれ適切な役割分担を求めるとともに、解体工事業業者等に対して適正処理を指導します。	廃棄物・リサイクル対策課 廃棄物・リサイクル対策課 廃棄物・リサイクル対策課 廃棄物・リサイクル対策課 技術管理室	○家電リサイクル法の円滑な実施を図るとともに、離島地域における収集運搬料金の負担軽減等について国に要望。 ○自動車リサイクル法の円滑な実施を図るとともに、離島からの海上輸送費の8割を助成する離島対策支援事業（公財）自動車リサイクル促進センター）の円滑な運用を促進。 ○循環型社会形成推進交付金事業の導入を図り、平成23年度は種子島地区広域事務組合において、熱回収施設及びリサイクルセンターが完成。 ○循環型社会形成推進交付金事業の導入を図り、平成23年度は種子島地区広域事務組合において、リサイクルセンターが完成。 ○産業廃棄物の多量排出事業者（年間1,000トン以上を排出）の118事業所及び特別管理産業廃棄物の多量排出事業者（年間500トン以上を排出）の24事業所が処理計画を策定。 ○産業廃棄物の提供情報319件、受入情報156件を県ホームページに掲載。 ○建設業者を対象に行っている研修の中で、建設リサイクル法の概要等を説明し、適正処理を指導。
396	(3) 環境関連企業の立地促進、減量化・リサイクルに関連する情報提供や調査研究等 ○環境関連企業の立地を促進するとともに、県内の企業や研究機関における産業廃棄物の減量化やリサイクルに関連する調査研究を促進します。	産業立地課 廃棄物・リサイクル対策課 産業立地課	(3) 環境関連企業の立地促進、減量化・リサイクルに関連する情報提供や調査研究等 ○環境・新エネルギー関連企業の立地に向け誘致活動を展開。 ○産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルに資する施設整備及び研究開発に対する補助制度を実施（H17～）平成23年度実績なし。 ○県内企業の環境・新エネルギー分野への参入支援や環境・新エネルギー関連企業の立地に向け誘致活動を展開。
397	○環境関連企業の育成・創出や新規企業の県内誘致を積極的に行い、地域振興を促進します。	産業立地課	○県内企業の環境・新エネルギー分野への参入支援や環境・新エネルギー関連企業の立地に向け誘致活動を展開。
398	7 エコパークがこしま（仮称）整備促進事業の推進 ○薩摩川内市川永野地区において、財団法人鹿児島県環境整備公社が行う産業廃棄物管理型最終処分場の整備や運営を支援します。	廃棄物・リサイクル対策課	7 エコパークがこしま（仮称）整備促進事業の推進 ○公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等の費用に充てるための基金を設置（H17～）
399	○関係自治会への説明会や先進地視察、広報紙の発行などにより、管理型最終処分場の安全性などについて、住民の理解に努めます。	廃棄物・リサイクル対策課	○関係自治会への説明会や先進地視察、環境整備公社だよりの配布等普及啓発活動を実施。
400	○施設周辺の方々のよりよい生活環境の整備や地域活性化を図るため、道路整備や河川改修、簡易水道の上水道への切替などの地域振興策に取り組みます。	廃棄物・リサイクル対策課	○県道百次木場茶屋線の道路改良工事等を発注。 ○準用河川阿茂瀬川の橋梁架け替え工事に係る用地買収に着手。 ○関係3自治会に対し自治会活動等支援金を交付。
401	8 屋久島環境文化村構想の推進 ○優れた自然を守り育てるとともに次世代に引き継ぐため、国等と連携しながら世界自然遺産に登録された地域の適正な保全に努めます。	自然保護課	8 屋久島環境文化村構想の推進 ○国・県・地元町等からなる「屋久島山岳部利用対策協議会」を3回開催し、山岳部における利用の適正化を図るとともに、屋久島山岳部の保全のための協力金について検討を行った。 ○屋久島への登山客や観光客にマナー向上を呼びかける「屋久島マナーガイド」を37,000部作成・配布。 ○屋久島環境文化村センター入館者数51,747人、研修センター入館者数6,996人
402	○屋久島環境文化村構想の推進体制の充実を図るとともに、構想の着実な推進に努めることにより、屋久島の優れた自然を活かした地域づくりを促進します。	自然保護課	○エコツアーガイドや観光関係者、教職員等、広く一般社会人を対象とした「屋久島研究講座」を開催し、延べ326名が受講。 ○「屋久島自然文化体験セミナー」を年6回、「ガイドセミナー」を年2回開催。 ○屋久島環境文化村センター入館者数51,747人、研修センター入館者数6,996人 ○ニューシーランド（屋久島町：姉妹木盟約）との交流における助成。
403	○屋久島環境文化村センターや屋久島環境文化研修センターなどの屋久島環境学習やエコツアー施設を充実するとともに、屋久島の自然を活かした自然体験型環境学習やエコツアーリズムを安全性に配慮しながら促進します。	自然保護課	○屋久島環境文化村センター入館者数51,747人、研修センター入館者数6,996人
404	○屋久島の自然を活かしたイベントや国際交流の実施により、国内外に向けて情報を発信します。	自然保護課	○エコツアーガイドや観光関係者、教職員等、広く一般社会人を対象とした「屋久島研究講座」を開催し、延べ326名が受講。 ○「屋久島自然文化体験セミナー」を年6回、「ガイドセミナー」を年2回開催。 ○屋久島環境文化村センター入館者数51,747人、研修センター入館者数6,996人 ○ニューシーランド（屋久島町：姉妹木盟約）との交流における助成。
405	○屋久島の自然環境の保全を図るため、関係機関と連携して自然保護の充実、さらには適正な利用促進のための特定の地域への過度の集中を避ける仕組みづくりなど適切な制度の導入の検討を進めます。	自然保護課	○国・県・地元町等からなる「屋久島山岳部利用対策協議会」や「屋久島エコツアーリズム推進協議会」において自然保護や山岳部等の適正な利用促進のための制度の導入の検討を行った。
406	○屋久島の自然を守り、屋久島環境文化村構想を推進するための募金を呼び、屋久島のすばらしい自然環境を保全するために活用します。	自然保護課	○公益財団法人屋久島環境文化財団において寄付を募り、集まった募金は財団の各種事業に充て、屋久島のすばらしい自然環境を保全するために活用した。
407	○屋久島の山岳におけるトイレのし尿の人力搬出経費や維持管理費などに充ててくる山岳部保全募金の周知に努めます。	自然保護課	○山岳部において屋久島山岳部保全募金を実施し、その普及に努めた。

408	<p>奄美群島自然共生ブランドの推進 (1) 自然共生ネットワークの形成 ○奄美の地域資源などの「宝」を、保全・活用する施策として具体化するため、人や情報に係るネットワークを形成し課題に応じて情報の収集を行い、その情報を共有しながら合意形成を図り、連携・協力して施策を実施するよう努めます。</p>	<p>奄美群島自然共生ブランドの推進 (1) 自然共生ネットワークの形成 ○ブランドの毎年度の取組状況について、推進会議を開催し、関係者相互の一層の理解と着実な推進を促している。</p>	自然保護課	9
409	<p>(2) サンゴ礁と海岸の保全 ○サンゴ礁や海岸の生態系を保全するため、オニヒトデの駆除などの施策を関係機関と連携して推進します。</p>	<p>(2) サンゴ礁と海岸の保全 ○奄美群島において、平成16年度に選定した保全すべき重要なサンゴ礁海域の中でも、さらにサンゴの生育が比較的良好な区域でオニヒトデの効果的な駆除を実施。(平成23年度オニヒトデ捕獲数 954匹)</p>	自然保護課	
410	<p>(3) 希少な野生動物植物と森林の保全 ○アマミノコウロウサキ、ルリカケス、イシカワワガエル、ヤドリコケモモなどの希少野生動物植物や奄美の森を保全するため、関係機関と連携して、重要な対象(種)と地域を関係法台や条例等により保護するとともに、生態系に重大な影響を及ぼす外来種など影響要因への対策を推進します。</p>	<p>(3) 希少な野生動物植物と森林の保全 ○奄美群島における鳥獣保護区の指定については、第10次鳥獣保護事業計画に基づき進めているところであり、平成9年度から順次、名瀬市の金作原地区、住用村の金川岳地区、笠利町の蒲生崎地区など5箇所を新たに指定。平成23年度末現在、奄美群島では、24箇所約5,100ha(群島面積の4.1%)の鳥獣保護区を指定。 ○希少種を含む奄美大島特有の生物相を保護するため、平成12年度から外来種のマングースの本格駆除を実施。</p>	自然保護課	
411	<p>(4) 身近な自然の保全 ○里地里山等を保護・管理・保全するための森林整備などの施策を一体として推進します。</p>	<p>(4) 身近な自然の保全 ○各種開発行為の許可申請の事前指導において、必要な場合には赤土流出防止対策を指導。 ○広葉樹の植栽など樹種の多様性を増進する森林整備を実施。 ○里山林等の松くい虫被害を抑えるため、森林病害虫等防除事業を実施。</p>	環境林務課 森林経営課 森づくり推進課	
412	<p>(5) 自然再生の検討 ○学術的又は社会的価値を有する自然が、本来の姿を失っている場合や減少、衰退しつつある場合には、自然再生推進法の理念に基づいて、地域の合意形成を図りながら再生の検討を進めます。</p>	<p>(5) 自然再生の検討 ○ブランドの毎年度の取組状況について、推進会議を開催し、関係者相互の一層の理解と着実な推進を促している。</p>	自然保護課	
413	<p>(6) 環境保全型自然体験活動(エコツーリズム)の推進 ○奄美の「宝」を活用した環境保全型自然体験活動(エコツーリズム)については、過剰な利用によって「宝」が損なわれぬよう配慮しつつ、資源の総合的な利用や良質な情報の提供が行われるよう努めるとともに、ガイドの育成・組織化や新たなプログラムの開発等を推進します。</p>	<p>(6) 環境保全型自然体験活動(エコツーリズム)の推進 ○旅行エージェント等に対し、奄美の自然の魅力を宣伝し、旅行商品造成の促進に努めた。 ○エコツーリズムを推進するために、群島全体での会議を2回、各島での会議を16回開催した。また、エコツアーガイドの育成を推進するために、勉強会を8回開催した。</p>	観光課 自然保護課	
414	<p>(7) 奄美のブランドの創出 ○奄美群島の固有の自然及びそれに育まれた生活や文化などの「宝」が保全されていることを積極的に発信して地域イメージを確立するとともに、これを商品の付加価値を高めるために活用します。</p>	<p>(7) 奄美のブランドの創出 ○ブランドの毎年度の取組状況について、推進会議を開催し、関係者相互の一層の理解と着実な推進を促している。 ○奄美パークにおいて、奄美群島の優れた自然、特異な文化など、観光情報や地域情報の発信に努めた。</p>	自然保護課 観光課	
415	<p>(8) 自然に対する配慮の徹底 ○人と自然が共生する個性的な地域づくりのためには、地域住民自らが主体性を持った「主人公」となる必要があります。そのため、地域住民に対して「自然への配慮ガイドライン」の周知徹底を図り、自然に対する配慮を日常生活や通常の事業活動等において行うよう促進します。</p>	<p>(8) 自然に対する配慮の徹底 ○ブランドの毎年度の取組状況について、推進会議を開催し、関係者相互の一層の理解と着実な推進を促している。 ○奄美群島マナーガイドを作成し、自然に対する配慮の徹底に努めた。</p>	自然保護課	
416	<p>(9) 世界自然遺産登録に向けた取組 ○地域の合意形成のもと、奄美の自然・文化・歴史・景観を一体的に推進し、世界自然遺産登録に向けた取組を積極的に行います。</p>	<p>(9) 世界自然遺産登録に向けた取組 ○奄美群島の世界自然遺産登録に向け、保護地域指定に係る関係機関との調整や希少野生生物保護対策、地元住民に対する普及啓発等を実施。</p>	自然保護課	
417	<p>10 ブルーリバー21の推進 ○県生活排水処理施設整備構想に基づき、生活排水処理施設の整備を促進し、公共用水域の水質保全や快適な生活環境の保全に努めます。</p>	<p>10 ブルーリバー21の推進 ○平成23年度未汚水処理人口普及率71.7%</p>	生活排水対策室	
418	<p>○下水道法に基づく公共下水道の整備を促進します。</p>	<p>○平成23年度未下水道処理人口普及率39.8%</p>	生活排水対策室	
419	<p>○農業振興地域については、農業集落排水処理施設の整備を促進します。</p>	<p>○農業集落排水事業等により、農業集落排水施設の整備を推進しており、平成23年度までに、9市12町2村58地区で事業を着手、うち9市12町2村の55地区で供用開始。</p>	生活排水対策室	

